

4. コロナ禍における結婚減少について

今年の厚生労働省の人口動態速報では、結婚数は、1月から11月の累計で、2019年と比べ、約56万5000組が、2020年は約49万3000組と13%も減少しています。本県においても昨年は、3,032組減少し、11.76%減でした。



出生数も、2020年には80万人を下回ったと言われております。本県においては、約39,000人と、過去10年間4万人台で推移していましたが、4万人を割りこみ、合計特殊出生率1.43でした。

そこで、1点目に、コロナ禍の影響で結婚や出産が減少しているという状況について、知事の所感を伺います。

2点目に、現段階で政府は、これからの婚姻数を増加させ、急激に進む我が国の少子化に歯止めをかけるため、2021年度からAI（人工知能）を活用・利用した、自治体における婚活支援事業を推進しております。

新しいAIを活用するシステムでは、本人の希望している条件とは完全に合わなくても、本人の価値観や、趣味・志向などの設問に対しての答えを基にして、対象者に対して好意を抱く可能性のある人を選び出せるというものです。

本県では、このようなAIを駆使した支援を行っていただけるのか、また、今後何かAIを使った政策を考えているのか伺います。

この項の最後に、財政的支援についてお尋ねいたします。

若いカップルが、結婚までに踏み切れない理由として、結婚資金や、生活費に充当できる収入の低さが関係していると言われております。

国と自治体において、2016年から始まった「結婚新生活支援事業」がありますが、本年度より、モデル事業を公募し、採択された自治体の補助上限額を、現行の30万円から、倍の60万円とさらに手厚くし、補助率を引き上げるようになった。と聞き及んでおります。知事の今後の対応についてお伺いします。

【服部知事の答弁】

① コロナ禍の影響で、結婚や出産が減少している状況における知事の所感につ

いて

本県の令和2年の結婚数は、前年比11.8%の大幅減、出生数についても、今年1月から9月までの速報値で前年比5%の減となっており、新型コロナの流行が、結婚数及び出生数の減少に影響を及ぼしているものと考えています。

コロナ禍により、人と人との接触機会が減少する中、結婚を後押しするためには、出会いの機会を創出していくことがこれまで以上に重要です。

県としては、感染防止対策の徹底やオンラインの活用など、様々な工夫を行いながら、より一層出会いの機会の提供に取り組んでまいります。

② AIを活用した婚活支援について

本県では、出会い・結婚応援事業として、「出会い応援団体」の登録の推進や、企業・団体間マッチング支援センターによる異業種団体間での出会いイベントの開催などを行っています。

近年、婚活支援にAIを活用する事例が増加しており、国において、自治体の結婚支援センター等のAI活用を支援する補助制度が創設されたところです。

AIは、価値観や行動履歴などのデータの分析に優れ、効果的にマッチングを行うことができる可能性があることから、県としても、他県の導入事例等も参考にしながら、現在実施している出会い・結婚応援事業におけるAIの活用について、今後検討してまいります。

③ 結婚新生活支援事業に対する対応について

国は、今年度、都道府県が主導して、本事業の実施市町村を拡大するモデル事業を新たに創設し、新婚世帯への助成金の補助上限額や補助率を引き上げました。本県もこのモデル事業に採択されたところです。

本県では、市町村も参加し、事業拡大や今後の連携方策を議論する協議会を通じ、複数市町村で行う出会いイベントの実施、共通の広報ツールの作成等に取り組む、実施市町村の面的拡大を図ってきました。

その結果、本事業を実施する市町村は、昨年度の12市町から24市町に倍増しています。

今後とも、より多くの市町村に実施を働きかけていくとともに、市町村の財政負担の軽減や、制度の拡充について、国に要望してまいります。